



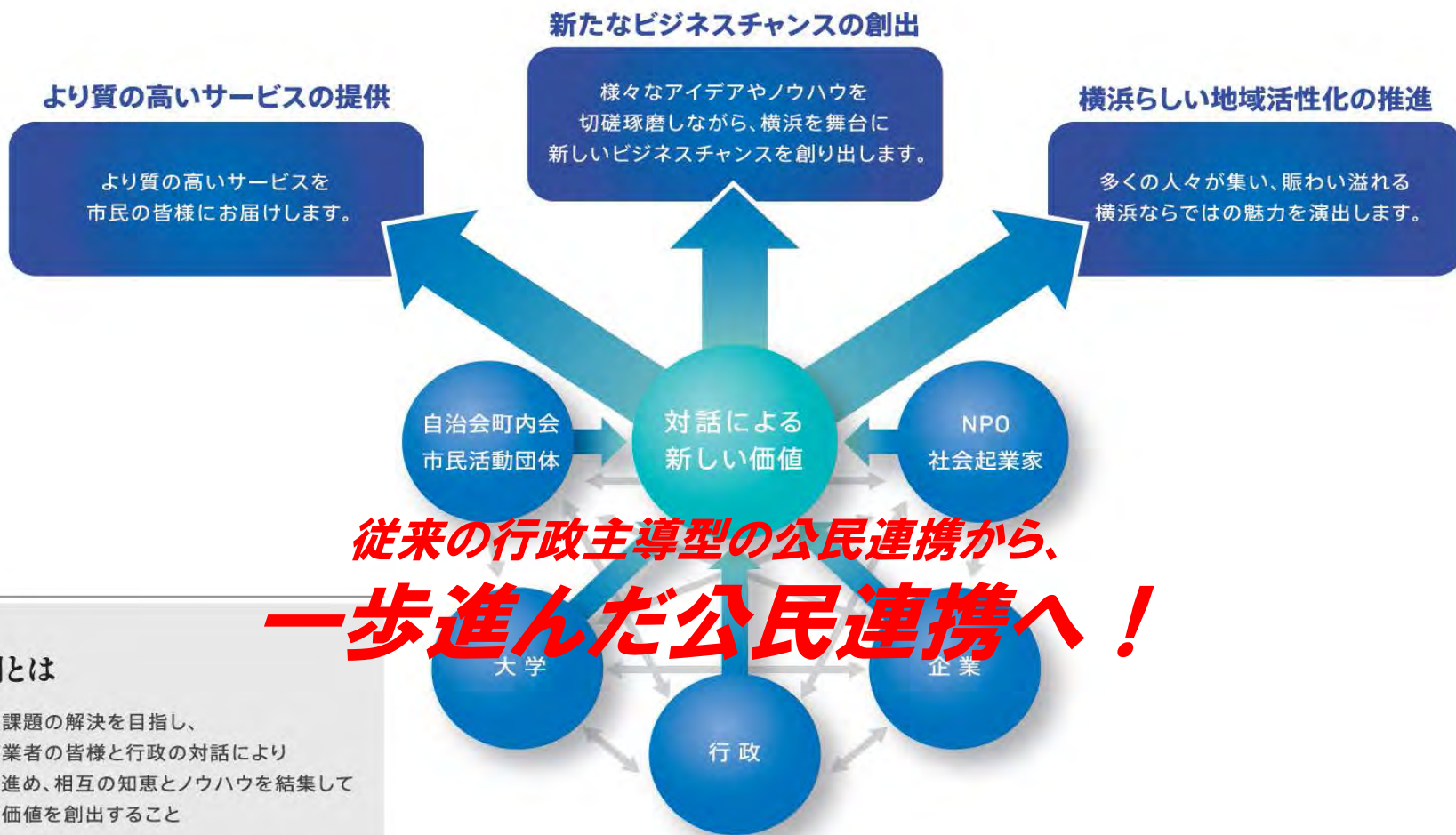
民間事業者との対話による 公民連携の取組

YOKOHAMA

共創

KYŌSŌ

私たちが目指す『共創』の姿



共創とは

社会的課題の解決を目指し、民間事業者の皆様と行政の対話により連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集して新たな価値を創出すること

関内駅周辺地区まちづくりの取組における

『横濱まちづくりラボ』×『サウンディング調査』

市庁舎移転、教育文化センターの廃止、横浜文化体育館の再整備を契機として、これからの関内駅周辺地区のまちづくりについて、広く民間事業者や金融機関、大学、市民活動団体、地権者等と検討する場として、『**横濱まちづくりラボ**』を設置（H26年7月）。H27年12月までに、12回開催。途中、グループ別検討も実施。ラボでの検討を踏まえ、『**サウンディング調査（個別ヒアリング）**』により、事業の実現可能性や企業の参画意向など、より深める対話を実施。



ラボの様子

<サウンディング調査>

- 横浜文化体育館再整備（H26年12月：12グループ参加）
- 現市庁舎街区及び教文センター跡地活用（H28年2～3月：25グループ参加）

テーマ型プラットフォーム

『横濱まちづくりラボ』×『サウンディング調査』の取組を通じて、

- 文化体育館は、PFI手法による再整備とした。
- 現市庁舎跡地等は、土地活用の基本的な考え方をまとめた。

	開催日	テーマ	参加人数
第1回	H26.7.1	キックオフイベント(講演等)	約130名
第2回	H26.8.7	文化体育館とまちづくり	約40名
第3回	H26.9.4	グループディスカッション	約40名
第4回	H26.9.18	プレゼンテーション	約40名
第5回	H26.11.10	関内駅周辺の将来像	約50名
第6回	H27.1.22	教育文化センター跡地活用	約100名
第7回	H27.2.12	グループディスカッション	約65名
第8回	H27.3.3	プレゼンテーション	約55名
第9回	H27.5.29	現市庁舎街区等の活用	約75名
第10回	H27.9.30	プレゼンテーション	約130名
第11回	H27.11.24	現市庁舎街区等の具体案の検討	約65名
第12回	H27.12.15	プレゼンテーション	約60名



市場調査手法の一つで、対話による方法。

対話の相手方を公募し、

公平性・透明性を確保して行う

民間事業者への個別ヒアリング

● 参加事業者の公募

● 対話項目の事前提示

● 対話結果の公表

⇒ 主なメリット

- ・民間事業者からのアイデアを入れて、幅広く検討できる。
- ・実現可能性を持った現実的な検討ができる。
- ・民間事業者がより参加しやすく、積極的に提案しやすい条件を整えられ入札不調のリスクを回避できる。
- ・より良い提案を促すことができる。
- ・民間事業者にとって、行政側の意図を明確に把握でき、提案が作りやすい。

手法の概要： 主な実施目的と実施段階

【対話①】

実施目的： 事業検討に向けて、市場性の有無やアイデアを把握する。

実施段階： 事業検討の早い段階

【対話②】

実施目的： 事業者の参加意向を把握し、
事業者がより参加しやすい公募条件を設定する。

実施段階： 事業者公募の前(公募要項の作成に向けて)

※ 目的によりどちらかの段階で行うのが通常。両方の段階での実施も可



実現事例 ～ 戸塚区吉田町土地活用（モデル事業）



サウンディング調査（H23年1月、18社参加）の結果を踏まえた公募条件により、事業者公募を実施（H23年9月）

- 土地売却/定期借地方式 ⇒ 売却方式で可
- 認可保育所の設置（100名定員） ⇒ 認可保育所で可、定員は60名
- 地域交流スペースの導入 ⇒ 条件付け可

結果、本市の意向を適切に反映した提案が出され、その中から三菱地所レジデンス(株)の提案が選ばれた（平成24年1月）。

同社提案では、分譲集合住宅を基本としながら、条件の認可保育所だけでなく、学童保育スペースも導入された。また、コミュニティスペースは、地元で活動し実績のあるNPO法人が運営し、マンション住民だけでなく近隣住民も利用し、にぎわっている。

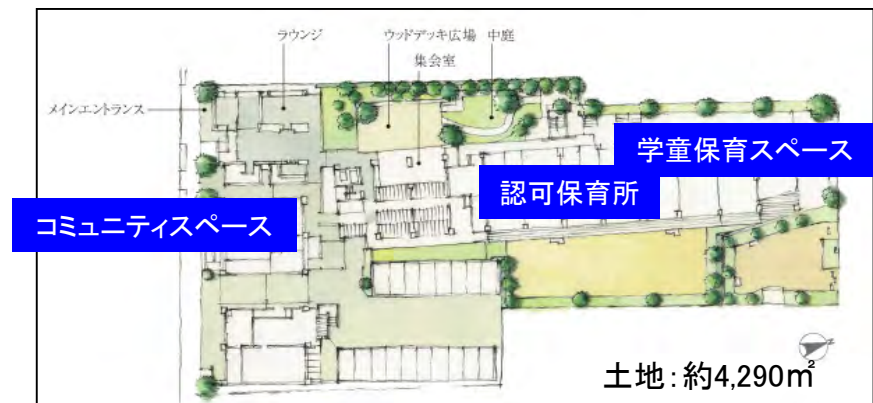
コミュニティスペース概要 【ふらっとステーション・とつか】

《運営》

特定非営利活動法人くみんネットワークとつか

《施設事業》

- ・コミュニティカフェ、会議室、ギャラリー
レンタルショップの運営
- ・各種講座、イベントの開催等地域活動



これまでの実施状況



	No.	件名	実施局・区	実施時期	主な目的
H22	1	戸塚区吉田町土地活用	総務局、共創本部他	H23年1月	公募条件整理
H23	2	旧ひかりが丘小土地・建物活用	財政局、政策局他	H23年9月	事業検討
H24	3	旧関東財務局建物活用①	文化観光局	H24年6月	事業検討
	4	西区浅間町土地活用	西区、財政局、市民局他	H24年9月	公募条件整理
	5	ウィング横浜用途廃止床活用	健康福祉局、財政局	H24年11月	公募条件整理
	6	東横線跡地高架下空間活用	文化観光局	H25年1月	事業検討
H25	7	新たなMICE施設整備	文化観光局他	H25年5月	事業検討
	8	旧関東財務局建物活用②	文化観光局	H25年5月	公募条件整理
	9	「上郷・森の家」活用	市民局	H25年7月	事業検討
	10	緑区十日市場土地活用	建築局	H25年7～8月	公募条件整理
	11	戸塚区役所跡地活用	財政局	H25年8月	公募条件整理
	12	戸塚駅西口第三地区土地活用	都市整備局	H25年8月	公募条件整理
	13	みなとみらい21地区土地活用	財政局	H25年8月	公募条件整理
	14	旧第一銀行横浜支店建物活用	文化観光局	H25年10月	事業検討
	15	瀬谷駅前広場放置自転車対策	瀬谷区	H25年11月	公募条件整理

これまでの実施状況（つづき）



No.	件名	実施局・区	実施時期	主な目的	
H26	16	旧霧が丘第一小学校跡地活用	緑区	H26年7月	事業検討
	17	MM21地区60-61街区活用	都市整備局	H26年8月	事業検討
	18	港北区菊名七丁目土地活用	財政局	H26年11月	事業検討
	19	文化体育館再整備	市民局、都市整備局	H26年12月	事業検討
	20	神奈川区大野町一丁目土地活用	都市整備局	H26年12月	事業検討
	21	金沢区柴町土地活用①	金沢区	H26年12月～ H27年1月	事業検討
	22	南部市場「賑わいエリア」活用	経済局	H27年1月	事業検討
H27	23	中学校配達弁当事業	教育委員会	H27年2月	公募条件整理
	24	「急な坂スタジオ」の新たな活用	文化観光局	H27年8月	事業検討
	25	金沢区柴町土地活用②	金沢区	H27年8～9月	公募条件整理
	26	南区庁舎・土木事務所跡地活用	南区	H27年9～10月	事業検討
	27	旧鶴見工業高校跡地活用	財政局	H27年10月	公募条件整理
	28	新市庁舎低層部 商業機能整備	総務局	H27年10月	事業検討
	29	現市庁舎街区及び教文センター跡地活用	都市整備局	H28年2月	事業検討
	30	既存防火水槽のリニューアル	消防局	H28年2～3月	事業検討
	31	青少年交流センター後利用	都市整備局	H28年3月	事業検討

横浜市の公民連携の事例



アクセンチュア株式会社との「オープンイノベーションの取組に関する包括連携協定」を締結



株式会社伊藤園との 包括連携協定を締結



市内の印刷業社株式会社協進印刷と幼児向け防災教材を作成



山崎製パン株式会社と商品の共同開発